

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	331 国民年金事務事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	03	国民年金事務費
		細目	192	国民年金事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	国民年金事務経費
担当部署	コード	130600		担当者
	名称	健康福祉部保険年金課		氏名
				藤岡 雅之
				連絡先
				22 - 9659 (内線) 2650

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	国民年金加入者	※対象件数
成果(どうする)	国民年金制度の普及・啓発や日本年金機構への申請等が適切に行なえる。	
根拠法令・要綱等	国民年金法、厚生年金保険法、日本年金機構法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	H21 ・国民年金被保険者資格取得届出受理・進達事務 ・20歳到達者に係る情報提供 ・免除制度の啓発 ・国民年金制度周知のための広報活動 ・年金裁定に係る申請書等の受付・進達事務 ・年金記録の確認業務	
社会情勢 の変化等	年金保険料滞納者に国保短期発行の検討 社会保険庁から日本年金機構への業務移管(H22年1月)	

整備内容(「施設」の建設「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設」の建設「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
資格取得等届出受理	目標	件	4000	4000	4000	4000
	実績		3415	3585		
広報活動	目標	回	4	4	3	3
	実績		4	3		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	1,345	1,198	1,520	1,520				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	1,345	1,198	1,520	1,520				
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費 (B)	4.0人	28,800	4.0人	28,800	4.0人	28,800	4.0人	28,800
フルコスト(A)+(B)	30,145	29,998	30,320	30,320				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	「年金特別便」への対応や意義申し立てへの対応事務が多く発生している。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市民の立場に立ち、年金相談や記録情報の調査の協力を行った

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 年金制度は、必要不可欠である
現時点における課題、その他	国民年金保険料の未納対策
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	未納者対策として、窓口来庁時に、口座振替やクレジット納付の推進。免除申請の推進をする。